

建退共50周年

10月は「建設業退職金共済制度」の加入促進月間

.....まずは手帳を持って元請に請求をすすめてみましょう.....

建設業退職金共済（「建退共」）が発足したのは昭和39年10月。今年には制度が成立し50年の節目の年になります。現在足立支部では、35事業所、手帳保持者405人の貼付管理を行なっています。建設業の人材確保が大きな社会問題となっている今、魅力ある職場環境づくりと老後の生活保障を考える契機にして下さい。



建退共発足の時代背景

昭和39年は高度経済成長、建設業界では東海道新幹線開通も同年にあり、黒部ダム建設、大阪万博、道路・地下鉄・公団建設など爆発的な建設需要に対する人材確保は、現在以上の厳しさがありました。一方、労働災害なども激増（図1）し安全面でも建設業を避ける若者が後を絶ちませんでした。そんな建設業の魅力づくりに作られたのが業界共通の退職金制度「建退共」でした。（※安全推進の団体として同年『建災防（建設業労働災害防止協会）』が成立）

建退共の仕組みと魅力

事業主が労働者（職人）に対して手帳を交付し、就労一日310円分の証紙（シール）を貼って積み立てる制度です。この制度の特徴は、①国が管理する制度で安全。②積立金は、2.7%の利回りで運用。（ゆうちょ銀行の普通預金は0.03%）③初年度は50日分（310×50=15,500円）のサービス。④会社を辞めても、職人が次の会社で建退共をおこなえば、継続して積立することができる。当然、事業主が負担した金額は損金として経費に算入できます。〈図2〉

公共工事ではシールをもらえる

そして、さらに大きなメリットは公共工事であれば発注金額にこの建退共掛け金相当分が積算されていることです。下請業者は上位業者・元請に対して職人が就労した日数の証紙（シール）を請求できます。これによって事業主負担が大きく軽減することになります。また、民間工事でも貼付を約束する企業が増えています。〈図3〉

一人親方も自前で退職金を積立できます

なお、一人親方の方は7,750円を組合費と一緒に納入すれば積立をすることができます。町場などに従事する一人親方がこの制度を利用できるようになったのは、東京土建の組織力と運動が実ったからです。但し、いずれの場合も加入後2年以内の解約では退職金が出ませんのでご注意ください。

消えた「建退共」の確認

「手帳はないが過去に働いていた建設会社が建退共に参加していた・・・。」そんな方はいませんか。特に公共工事を中心に働いていたなどの場合には、建退共に参加していたことが判明するケースがあるかも知れません。加入や制度について組合までご相談下さい。

図1 激増した労災事故

50年前の主な公共工事と労災死亡件数

件名	着工	竣工	殉職者
黒部ダム	1956(昭31)	1963(昭38)	171人
東海道新幹線	1959(昭34)	1964(昭39)	210人
青函トンネル	1961(昭36)	1988(昭63)	34人

図2 給付内容

加入年数と予定受取額

年数	掛金	退職金
2年	186,000	188,790
5年	465,000	499,817
10年	930,000	1,164,639
15年	1,395,000	1,914,591
20年	1,860,000	2,754,811
25年	2,325,000	3,676,848
30年	2,790,000	4,754,904
35年	3,255,000	6,008,079
40年	3,720,000	7,427,910

※変更の場合あり

図3 民間工事でも建退共がもらえる

民間工事でも貼付を約束した企業

清水建設	銭高組	大和ハウス
大林組	大豊建設	大東建託
戸田建設	東洋建設	小俣組
西松建設	松井建設	松尾工務店
五洋建設	佐藤工業	三木組
NIPPO	飛鳥建設	福田組東京本店
奥村組	大日本土木	大本組
東急建設	フジタ	三菱マテリアルテクノ
安藤・ハザマ		
ピーエス三菱	関電工	大和小田急建設
東亜建設工業	きんでん	ナカノフドー建設
浅沼組	新菱冷熱工業	伊東組土建/東京支店
鉄建建設	ダイダシ	

2010年春の大手企業交渉結果より

写真1：足立区役所で職員に建退共制度を説明

写真2：足立支部の仲間が「大東建託」の現場で証紙を請求し受領

